

第6回「県と市町の新しい関係づくり協議会」総会  
第1回「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」総会 議事要旨

日 時 平成21年2月10日(火) 13:30～17:40

場 所 三重県自治会館4階ホール

出席者 別紙のとおり

市町側： 本人出席(27) 代理出席(1) 欠席(1)  
県 側： 本人出席(29) 代理出席(1) 欠席(3)

議 長 三重県市長会長 亀井 名張市長

司 会 政策部(地域支援分野)小林 総括室長

内 容

《第6回「県と市町の新しい関係づくり協議会」総会》

1 三重県知事挨拶・県政報告

2 協議事項

新協議会の規約の制定について【資料1】

(政策部 山口 地域支援担当理事)

3 報告事項

(1) 各検討部会の報告について【資料1】

超高齢化地域のあり方検討部会 (政策部企画室 村上 室長)

住民アンケート調査のあり方と活用に関する検討部会

(名張市広報対話室 大西 室長)

新地方公会計制度検討部会 (政策部市町行財政室 高沖 室長)

移住・交流推進に関する検討部会(政策部地域づくり推進室 瀬古 室長)

情報システム調達適正化検討部会 (政策部情報政策室 谷崎 室長)

公共土木施設にかかる県と市町の役割分担のあり方検討部会

(松阪市建設課 乾 課長)

法定権限移譲の進め方検討部会

平成20年度における権限移譲の概要(政策部市町行財政室 高沖 室長)

(2) 「県と市町の地域づくり支援会議」の開催状況について【資料2】

(政策部地域支援分野 小林 総括室長)

【質疑応答】なし

4 閉会挨拶 (三重県 江畑 副知事)

## 《第1回「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」総会》

1 三重県知事挨拶・県政報告

2 総会セミナー ～「<sup>うま</sup>美し国おこし・三重」に向けて ～【資料3】

【コディネーター：「<sup>うま</sup>美し国おこし・三重」総合プロデューサー 宮本倫明 氏】

(1) 講演 【資料3 - 2】

<演題>「地域から世直しを考える」

～世界一、幸せな人々が暮らす三重県づくりへのニューディール政策～

<講師>多摩大学経営情報学部教授・大学院 教授 望月照彦 氏

(2) 意見交換

多気町長：行政は現場に出るべきである。玉城町を参考にして、地域担当を決めて地域に入っていくようにした。地域の方から行政へ入ってきてもらうようにしたい。

望月講師：一度、相可高校や「まごの店」に行ってみたい。現場では3つの「ワーク」が大切。「フットワーク」(足で歩ける範囲がコミュニティとなる)「ネットワーク」「パッチワーク」(県全体が見事なパッチワークとなるよう文化によって繋がっている)

名張市長：「新しい時代の公」によって、いろいろな団体が育ってきているが、コミュニティビジネスに繋がるような団体も見受けられる。実現するためにはどうしたらよいか。

望月講師：コミュニティビジネスで大切なことは、コミュニティに対してどれだけ、プラスの役割を自らの事業・ビジネスが果たせるかが重要。しかし2次的には利益が必要。そのためにはマネジメントが大事。

マネジメントが上手くいかないのは、ビジネスモデルがしっかりしていないのが理由。プロパーなアドバイザーが必要。多摩大学はプロパーなアドバイザーを育成するため「コミュニティビジネス研究所」をつくった。

宮本コディネーター：コミュニティビジネスは、利益は社会に還元することが目的、入口は何のために役立つのかを考えることが大切。

松阪市長：29市町が文化のダムを作っていくようにしたい。松阪市は4つの市町が合併したが、それぞれの地域の特産物を活かしていくような「まちづくり」をしていきたい。

御浜町長：GCHの指標は良いものと考えるが、隣の市町が不幸なら、GCHが上がるというような矛盾があるかもしれないが、解決策はあるか。

望月講師：GCHをテーマに取り上げたが、簡単な指標でない。個人的なこと

なので難しいが、例えば、家族が夕食を一緒に食べるとか主観的なもので指標にしにくいので、アメリカのマーサが10の指標を用いて2002年に調査した。幸せなシーンを作りあげることが、GCHを高めることになる。

知事：三重県では「しあわせプラン」を作っている。「しあわせ」という言葉については様々な議論をよんだ。そのGCHの10の指標をみたい。今年度は「文化力立県元年」なので、「コミュニティ・ニューディール」と重なるところがあるので、提言について議論していきたい。

### 3 報告事項

(1) 平成21年度の「全県会議」検討会議の取組について【資料4】

(2) 平成21年度地方財政計画について【資料5】

(政策部市町行財政室 高沖 室長)

(3) 新型インフルエンザ対策について【資料6】 (健康福祉部 堀木 部長)

(4) 緊急経済対策について【資料7】 (生活・文化部 安田 部長)

### 【質疑応答】

新型インフルエンザ対策について

桑名市長：致死率と死亡者数の整合性が分からないので教えて欲しい。

健康福祉部：9,400人は、人から人へうつる場合の致死率。64%は、鳥から人へうつる場合の致死率となる。

緊急経済対策（ふるさと雇用再生特別交付金・緊急雇用創出事業臨時特例交付金）について

大紀町長：これらの交付金については、不公平が出ないように、配分をしっかりとやって欲しい。さらに、運用に関しては、県は幅をもって考えて欲しい。

この交付金を、本当の地域雇用対策や農山村の再生に有効に使いたい。そのため県は、いろいろな許容範囲いっぱいのところまで知恵を出して使いやすいように検討して欲しい。

名張市長：このふるさと雇用の対策は、非常に使い勝手が悪い。市長会・町村会等を通じて、国へ要望していく必要がある。また調整額についても、県・市長会・町村会で有効な活用について検討して欲しい。

### 4 閉会挨拶（三重県町村会会長 柏木 大紀町長）